

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工 藤 英 司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋 澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋 澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	3,199,095	2,568,471	15,796,027
経常利益又は経常損失() (千円)	178,446	2,677	74,884
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	126,013	13,187	155,151
持分法を適用した場合の投資損失 ()又は投資利益 (千円)	774	44	23,465
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (千株)	13,312	13,312	13,312
純資産額 (千円)	2,456,525	2,712,106	2,775,803
総資産額 (千円)	11,336,517	12,674,297	11,799,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	9.71	1.02	11.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当金 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	21.7	21.4	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,306	215,428	1,090,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,471	58,976	697,038
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,415	439,248	284,617
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	649,254	1,195,643	599,942

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩み等による個人消費マインドの低下や、欧州金融不安、中国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強工事などの公共投資が堅調に推移し、企業の業績回復により設備投資意欲も引き続き旺盛なこともあり、好調な受注環境が持続しました。一方個人住宅では、持ち家の新設住宅着工戸数が持ち直すなど回復の動きがある一方で、激しい受注競争に加え、技能労働者不足や資材価格の高止まり等、厳しい経営環境が続いております。

また、介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、平成26年度の介護給付費は10兆円に達しました。一方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度の介護保険制度改定では、介護保険報酬が実質的に大幅な引き下げとなりました。介護事業者にとっては、生産性の向上によるコスト削減と高品質なサービス提供を同時に達成することが強く求められるものと思われます。

このような情勢のなか、当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく事業展開してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高25億68百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益27百万円（前年同期は営業損失1億53百万円）、経常利益2百万円（前年同期は経常損失1億78百万円）、四半期純利益は13百万円（前年同期は四半期純損失1億26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

建設事業

建設部門では、大規模修繕や耐震補強等のリノベーション工事に積極的に取り組みました。しかしながら、例年、他の四半期と比較して引き渡し物件が少ないという季節要因もあり、営業利益は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は8億50百万円（前年同期比44.8%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

不動産販売事業

当第1四半期における不動産販売は、宮城県名取市の土地区画整理事業に関する売上のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は35百万円（前年同期は2百万円）、営業利益は13百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

建物管理事業

建物管理部門では、売上高は、大規模修繕工事の受注の後ずれや賃貸事業の売上減少を主因として前年に比べて減収となりましたが、営業利益は、一括借上げ物件の入居促進に関わる広告費の減少に伴う賃貸事業の収支改善を主因として増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は7億75百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は37百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の稼働率は87%程度で推移しております。本年4月に改定された介護保険報酬につきましては、基本報酬単価が引き下げられたものの、処遇改善交付金とサービス提供強化加算等が増加したため、その影響は結果的に軽微なものとなりました。また、昨年度から取り組んでまいりました運営本部および一部施設の人員体制の見直しにより、コスト削減が想定通り進んだこと等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9億6百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は96百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第 1 四半期会計期間末における資産の残高は、126億74百万円（前事業年度末残高117億99百万円）となり 8 億75百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が 6 億40百万円、未成工事支出金が11億52百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が11億15百万円減少したことにあります。

(負債の部)

当第 1 四半期会計期間末における負債の残高は、99億62百万円（前事業年度末残高90億23百万円）となり 9 億38百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が 8 億26百万円増加し、短期借入金が 2 億54百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第 1 四半期会計期間末における純資産の残高は、27億12百万円（前事業年度末残高27億75百万円）となり63百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期累計期間における現金同等物は11億95百万円（前第 1 四半期累計期間は 6 億49百万円）となりました。

当第 1 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2 億15百万円（前第 1 四半期累計期間は 5 億93百万円使用）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額11億14百万円、未成工事受入金の増加額 8 億26百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加額11億52百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前第 1 四半期累計期間は12百万円使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出55百万円、主な増加要因は定期預金の払戻による収入11百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4 億39百万円（前第 1 四半期累計期間は 5 億46百万円獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入 6 億円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出 3 億35百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

当第 1 四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		13,312,200		867,500		549,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 6 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 342,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,920,000	12,920	同上
単元未満株式	普通株式 50,200		同上
発行済株式総数	13,312,200		
総株主の議決権		12,920	

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式391株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	342,000		342,000	2.57
計		342,000		342,000	2.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,084,706	1,725,305
受取手形・完成工事未収入金等	1,952,952	837,799
未成工事支出金	1,468,937	2,621,806
不動産事業支出金	254,509	406,117
貯蔵品	37,382	37,481
その他	426,583	489,913
貸倒引当金	14,682	811
流動資産合計	5,210,390	6,117,612
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,418,438	1,418,438
その他	840,925	825,661
有形固定資産合計	2,259,363	2,244,099
無形固定資産		
無形固定資産合計	83,722	78,553
投資その他の資産		
差入保証金	3,262,252	3,263,102
その他	1,088,517	1,076,723
貸倒引当金	105,237	105,794
投資その他の資産合計	4,245,532	4,234,031
固定資産合計	6,588,618	6,556,684
資産合計	11,799,009	12,674,297
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,131,637	918,150
短期借入金	1,170,300	1,424,736
1年内返済予定の長期借入金	1,165,304	1,207,113
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
未払法人税等	69,748	7,392
未成工事受入金	1,131,347	1,957,901
完成工事補償引当金	76,757	72,035
賞与引当金	33,012	40,879
その他	743,404	620,317
流動負債合計	5,550,313	6,277,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日)
固定負債		
社債	41,600	27,200
長期借入金	1,929,812	2,152,111
預り保証金	1,466,852	1,471,306
その他	34,628	34,246
固定負債合計	3,472,892	3,684,863
負債合計	9,023,206	9,962,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,348,011	1,296,348
自己株式	88,011	88,056
株主資本合計	2,677,000	2,625,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,802	86,814
評価・換算差額等合計	98,802	86,814
純資産合計	2,775,803	2,712,106
負債純資産合計	11,799,009	12,674,297

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,658,624	960,417
不動産事業等売上高	674,641	701,230
介護事業売上高	865,829	906,824
売上高合計	3,199,095	2,568,471
売上原価		
完成工事原価	1,458,697	782,966
不動産事業等売上原価	614,385	615,360
介護事業売上原価	867,376	770,753
売上原価合計	2,940,458	2,169,080
売上総利益		
完成工事総利益	199,927	177,451
不動産事業等総利益	60,256	85,869
介護事業総利益又は介護事業総損失 ()	1,547	136,070
売上総利益合計	258,636	399,391
販売費及び一般管理費	411,850	371,991
営業利益又は営業損失 ()	153,214	27,399
営業外収益		
受取利息	2,132	2,064
受取配当金	2,640	2,640
助成金収入	1,235	830
その他	2,731	653
営業外収益合計	8,740	6,187
営業外費用		
支払利息	30,325	27,461
その他	3,646	3,448
営業外費用合計	33,971	30,910
経常利益又は経常損失 ()	178,446	2,677
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	178,446	2,677
法人税、住民税及び事業税	3,392	3,054
法人税等調整額	55,825	13,564
法人税等合計	52,432	10,509
四半期純利益又は四半期純損失 ()	126,013	13,187

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	178,446	2,677
減価償却費	36,409	33,570
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,049	13,314
賞与引当金の増減額 (は減少)	34,411	7,867
前払年金費用の増減額 (は増加)	504	269
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	4,029	4,722
受取利息及び受取配当金	4,772	4,704
支払利息	30,325	27,461
売上債権の増減額 (は増加)	94,320	1,114,747
未成工事支出金の増減額 (は増加)	163,272	1,152,868
不動産事業支出金の増減額 (は増加)	6,628	151,607
仕入債務の増減額 (は減少)	369,250	213,487
未成工事受入金の増減額 (は減少)	123,559	826,553
不動産事業受入金の増減額 (は減少)	1,300	49,188
預り保証金の増減額 (は減少)	55,859	4,453
その他	40,454	127,825
小計	497,881	299,882
利息及び配当金の受取額	2,973	2,765
利息の支払額	37,460	32,375
法人税等の支払額	60,937	54,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,306	215,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,000	11,000
定期預金の預入による支出	54,897	55,897
有形固定資産の取得による支出	4,837	1,272
差入保証金の回収による収入	23,150	-
長期貸付金の回収による収入	318	323
その他	204	13,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,471	58,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	819,200	254,436
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	279,091	335,892
社債の償還による支出	28,800	14,400
自己株式の取得による支出	32	45
配当金の支払額	64,860	64,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,415	439,248
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	59,361	595,701
現金及び現金同等物の期首残高	708,616	599,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	649,254	1,195,643

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前事業年度 (平成27年 6 月30日現在)

当社は金融機関 3 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年 2 月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在444,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- () 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年 6 月期の金額 (連結貸借対照表の金額は2,248,901千円、単体の貸借対照表の金額は2,067,774千円) のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき 2 期 (但し、中間期は含まない。) 連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当社は金融機関 2 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年 6 月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在540,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- () 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年 6 月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 単体の損益計算書上の経常損益につき 2 期連続して損失を計上しないこと。

当第 1 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日現在)

当社は金融機関 3 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年 2 月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当第 1 四半期会計期間末現在425,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- () 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年 6 月期の金額 (連結貸借対照表の金額は2,248,901千円、単体の貸借対照表の金額は2,067,774千円) のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき 2 期 (但し、中間期は含まない。) 連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当社は金融機関 2 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年 6 月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在506,250千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- () 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年 6 月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 単体の損益計算書上の経常損益につき 2 期連続して損失を計上しないこと。

2 偶発債務

当社が加入する「神奈川県建設業厚生年金基金」は、平成26年 2 月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定することができません。

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) 及び当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 3、第 4 四半期会計期間に集中しているため、第 1、第 2 四半期会計期間における売上高に比べ第 3、第 4 四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金預金勘定	1,305,729千円	1,725,305千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	656,475	529,661
現金及び現金同等物	649,254	1,195,643

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	5.0	平成26年 6 月30日	平成26年 9 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	64,850	5.0	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	164,827	162,201
	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	774千円	44千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,540,536	2,814	789,914	865,829	3,199,095	-	3,199,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,540,536	2,814	789,914	865,829	3,199,095	-	3,199,095
セグメント利益又は損失()	853	1,879	26,274	80,923	53,622	99,591	153,214

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 99,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	850,870	35,530	775,246	906,824	2,568,471	-	2,568,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	850,870	35,530	775,246	906,824	2,568,471	-	2,568,471
セグメント利益又は損失()	21,081	13,781	37,231	96,916	126,848	99,449	27,399

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 99,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	9 円71銭	1 円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	126,013	13,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	126,013	13,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,972	12,969

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

工 藤 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 水 上 亮比呂 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 政 秋 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。